

栃木県庁働き方改革プロジェクト2022

令和4(2022)年4月26日
経営管理部

栃木県では、少子化による労働力人口の減少が進む中、働きやすい職場環境を整え、県庁全体の労働生産性を高めていくため、次の3つの視点を組み合わせた「栃木県庁働き方改革プロジェクト2022」に取り組みます。

目指すべき方向 継続的な業務の見直しとICTの徹底活用による「新たな働き方」の実現

1 継続的な業務の見直しによる執行体制の確保

利用者目線のサービス向上と業務効率化の観点から、BPRの視点等により業務の見直しを継続して実施します。

【R4年度取組】

- BPR実施方針に基づく業務効率化の推進
- 所属長の適時適切なBCPの実行
- PCログ情報を活用した適切な業務管理と臨機応変な事務分担の見直しによる執行体制の確保
- 所属長のマネジメント力をチェックするシステムの効果的な運用

とちぎスイッチ2！

22時完全消灯（20時までに退庁を基本）

- 労働法制（超勤上限規制等）の理解促進
- 勤務インターバルに配慮した働き方の徹底

2 情報インフラの整備等による多様な働き方の実現と県民サービスの向上

場所を問わずに業務が行える情報インフラを整備して多様な働き方を実現するとともに、創出した時間を活用して県民サービスを充実させます。

【R4年度取組】

- 職員PCのモバイル化による柔軟な働き方の実現
- オンライン会議、チャット等を活用し、どこにいてもつながる・働ける環境を整備
- 働きやすい情報インフラの整備による業務効率化と、ICTツールの活用（RPA、AIチャットボット等）による便利で質の高い行政サービスの提供
- 行政手続のオンライン化推進（電子納付導入や添付書類見直し等による電子申請システムの利用拡大）

3 働き方改革やDXを推進するための意識変革

職員一人ひとりが改革マインドを持ち、育て、実行できる環境を整えることにより、全庁的な働き方改革やDXの推進につなげます。

【R4年度取組】

- 情報インフラ導入を契機とした働き方に関するルール（ガイドライン）の整備
- ペーパーレス化や電子決裁などデジタルファーストの徹底
- 働き方改革やDXに積極的に取り組む意欲の促進
- 職員一人ひとりの気付きや意識変革による自発的な業務改善の推進